【様式４】　組合員の事業継続に係る事前対策

４．組合員の事業継続に係る事前対策の検討

地震等の災害発生により、万が一組合員が被災し業務が停止しても、組合内もしくは他の組合の企業間で業務を代替し、組合員が事業継続できるようにする。

【ステップ 1】組合員の現状把握			
組合員名	重要商品	代替方法の必要性	必要な代替方法（代替生産、代替調達　等）
（例） ●●社	●△商品	☑必要 ☐不要	被災した時に、●△商品を代替で生産できる場所･機械設備の確保
（例） ●×社	●☐商品	☑必要 ☐不要	被災した時に、●☐商品の原材料Ａを代替で調達できる仕入れルートの確保
		☐必要 ☐不要	
		☐必要 ☐不要	
		☐必要 ☐不要	
		☐必要 ☐不要	
		☐必要 ☐不要	
		☐必要 ☐不要	

【ステップ 2】代替先の検討		【ステップ 3】災害発生時の情報集約・調整	
組合内企業	組合外の企業、他の組合	被災状況 （人、物、情報　等）	代替方法への対応状況
（例）××社	○△社	機械設備の被害が重大で、重要商品の継続が困難である	××社へ連絡し、●●社の商品を代替で生産してもらうよう依頼。 ××社より承諾を得て、現在代替生産を実施している。
（例）×△社	○□組合	建物等に若干ひび割れが生じているものの自社のみで事業継続できる	代替方法の実施は不要である。そのため、特段代替に関する対応は実施していない。